【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年２月７日
【四半期会計期間】	第171期第３四半期(自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日)
【会社名】	尾張精機株式会社
【英訳名】	OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長　深　水　康　一
【本店の所在の場所】	名古屋市東区矢田三丁目16番85号
【電話番号】	(052)721－7131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　児　玉　啓　二
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の１
【電話番号】	(0561)53－4121(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長　児　玉　啓　二
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第170期 第３四半期 連結累計期間	第171期 第３四半期 連結累計期間	第170期
会計期間		自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日	自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
売上高	(千円)	10,837,376	11,299,872	14,712,952
経常利益	(千円)	605,559	874,277	975,967
四半期(当期)純利益	(千円)	417,522	743,716	568,919
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	430,412	972,304	718,831
純資産額	(千円)	9,048,201	10,285,530	9,336,042
総資産額	(千円)	15,134,734	15,756,447	15,824,273
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	36.67	64.68	49.97
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	59.6	64.9	58.8

回次		第170期 第３四半期 連結会計期間	第171期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成24年10月１日 至　平成24年12月31日	自　平成25年10月１日 至　平成25年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	21.58	20.95

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第３四半期連結累計期間のわが国経済は、政府による緊急経済対策が進行し、円相場も円安基調で推移し輸出を後押ししたことから、着実に回復の度合いを増しております。

また、世界経済は、新興国において景気の拡大がやや鈍化したものの、米国を中心とした先進国では景気は回復方向にあり、緩やかな成長を維持しました。

このような経済情勢のなかで、当社グループの主要なお客様であります自動車業界の国内生産台数は、前年同四半期に比べ増加しました。

こうした状況のもと当社グループは、販売力と高品質の製品づくりによる競争力の強化に努めた結果、売上高は、11,299百万円で前年同四半期に比べ462百万円(4.3%)の増収となりました。

この売上高の増加により、営業利益は628百万円と前年同四半期に比べ106百万円(20.3%)の増益、経常利益も874百万円と前年同四半期に比べ268百万円(44.4%)の増益となりました。

また、四半期純利益も743百万円と前年同四半期に比べ326百万円(78.1%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

売上高は8,957百万円と前年同四半期に比べ249百万円(△2.7%)減少、経常利益は600百万円と前年同四半期に比べ130百万円(27.8%)増加しました。

②アメリカ

売上高は662百万円と前年同四半期に比べ205百万円(45.0%)増加、経常損失は18千円(前年同四半期は経常利益４百万円)となりました。

③インド

売上高は305百万円と前年同四半期に比べ146百万円(91.6%)増加、経常利益は73百万円と前年同四半期に比べ68百万円増加しました。

④タイ

売上高は1,373百万円と前年同四半期に比べ360百万円(35.5%)増加、経常利益は229百万円と前年同四半期に比べ99百万円(75.9%)増加しました。

(2) 財政状態に関する分析

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産、投資有価証券が増加したものの、現金及び預金が減少したことにより、15,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円減少いたしました。

負債について主には、借入金が減少したことにより前連結会計年度末に比べ1,017百万円減少し、5,470百万円となりました。

純資産については利益剰余金が増加したことにより10,285百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,585千円であります。なお、当第３四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第３四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第３四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第３四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい増減および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成26年２月７日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所市場第二部	単元株式数　1,000株
計	11,659,500	11,659,500	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年12月31日	―	11,659	―	1,093,978	―	757,360

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 83,000	―	１単元（1,000株）
完全議決権株式（その他）	普通株式 11,395,000	11,395	―
単元未満株式	普通株式 181,500	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	11,659,500	―	―
総株主の議決権	―	11,395	―

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式764株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目16番85号	83,000	―	83,000	0.71
計	―	83,000	―	83,000	0.71

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成25年10月１日から平成25年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成25年４月１日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,306,625	4,566,057
受取手形及び売掛金	※ 2,695,545	※ 2,679,133
商品及び製品	757,853	787,933
仕掛品	435,390	482,000
原材料及び貯蔵品	888,100	855,229
繰延税金資産	25,183	26,680
その他	275,724	294,756
流動資産合計	10,384,424	9,691,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,588,564	1,600,851
機械装置及び運搬具（純額）	1,406,949	1,535,150
土地	730,560	734,044
リース資産（純額）	82,113	63,077
その他（純額）	171,800	425,513
有形固定資産合計	3,979,988	4,358,638
無形固定資産	14,600	14,312
投資その他の資産		
投資有価証券	984,696	1,206,570
繰延税金資産	19,461	19,722
前払年金費用	287,102	296,536
その他	163,548	178,425
貸倒引当金	△9,550	△9,550
投資その他の資産合計	1,445,259	1,691,704
固定資産合計	5,439,848	6,064,656
資産合計	15,824,273	15,756,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,616,611	2,561,452
1年内返済予定の長期借入金	838,118	631,708
リース債務	6,379	5,676
未払法人税等	270,667	97,676
賞与引当金	249,404	119,723
役員賞与引当金	27,000	23,300
製品保証引当金	14,600	14,700
契約損失引当金	155,673	―
未払消費税等	3,117	47,002
未払金	193,319	250,234
未払費用	403,132	386,158
設備関係支払手形	※ 71,651	17,523
その他	177,842	184,945
流動負債合計	5,027,518	4,340,100
固定負債		
長期借入金	1,088,407	665,876
リース債務	8,081	3,824
繰延税金負債	155,680	238,962
退職給付引当金	34,490	37,977
役員退職慰労引当金	59,334	70,405
資産除去債務	114,717	113,771
固定負債合計	1,460,711	1,130,816
負債合計	6,488,230	5,470,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,360	757,360
利益剰余金	7,634,431	8,298,883
自己株式	△86,069	△26,266
株主資本合計	9,399,701	10,123,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,071	379,372
為替換算調整勘定	△322,361	△277,747
その他の包括利益累計額合計	△99,289	101,624
少数株主持分	35,631	59,949
純資産合計	9,336,042	10,285,530
負債純資産合計	15,824,273	15,756,447

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
売上高	10,837,376	11,299,872
売上原価	9,423,679	9,708,225
売上総利益	1,413,696	1,591,646
販売費及び一般管理費		
販売費	477,982	490,341
一般管理費	413,277	472,768
販売費及び一般管理費合計	891,259	963,109
営業利益	522,436	628,536
営業外収益		
受取利息	13,007	10,974
受取配当金	11,991	23,250
為替差益	74,806	214,783
助成金収入	1,590	570
その他	9,983	14,460
営業外収益合計	111,379	264,039
営業外費用		
支払利息	24,947	16,080
その他	3,308	2,218
営業外費用合計	28,256	18,299
経常利益	605,559	874,277
特別利益		
固定資産売却益	3,658	1,006
投資有価証券売却益	－	5,773
契約損失引当金戻入額	－	13,089
特別利益合計	3,658	19,869
特別損失		
固定資産売却損	880	412
固定資産除却損	2,487	67
特別損失合計	3,367	479
税金等調整前四半期純利益	605,850	893,667
法人税、住民税及び事業税	164,730	132,156
法人税等調整額	10,664	△5,186
法人税等合計	175,395	126,969
少数株主損益調整前四半期純利益	430,454	766,697
少数株主利益	12,932	22,980
四半期純利益	417,522	743,716

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	430,454	766,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,315	156,300
為替換算調整勘定	3,273	49,305
その他の包括利益合計	△41	205,606
四半期包括利益	430,412	972,304
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,147	944,630
少数株主に係る四半期包括利益	13,265	27,673

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)
税金費用の計算 　連結子会社につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成25年３月31日)		当第３四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	13,726千円	11,161千円
設備関係支払手形	19,109千円	―千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)		当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
減価償却費	359,288千円	435,162千円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月25日取締役会	普通株式	34,169	3.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日	利益剰余金
平成24年11月２日取締役会	普通株式	34,158	3.0	平成24年９月30日	平成24年12月３日	利益剰余金

２．基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月24日取締役会	普通株式	34,144	3.0	平成25年３月31日	平成25年６月24日	利益剰余金
平成25年10月25日取締役会	普通株式	34,727	3.0	平成25年９月30日	平成25年12月２日	利益剰余金

２．基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への売上高	9,207,007	457,123	159,663	1,013,581	10,837,376	10,837,376	—	10,837,376
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,537,142	—	—	—	1,537,142	1,537,142	△1,537,142	—
計	10,744,149	457,123	159,663	1,013,581	12,374,518	12,374,518	△1,537,142	10,837,376
セグメント利益	470,181	4,135	4,835	130,671	609,823	609,823	△4,264	605,559

(注) １．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額(注)	四半期連結損益計算書計上額
	日本	アメリカ	インド	タイ	計			
売上高								
外部顧客への売上高	8,957,515	662,814	305,888	1,373,653	11,299,872	11,299,872	—	11,299,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,488,285	—	—	—	1,488,285	1,488,285	△1,488,285	—
計	10,445,801	662,814	305,888	1,373,653	12,788,157	12,788,157	△1,488,285	11,299,872
セグメント利益又は損失(△)	600,917	△18	73,719	229,804	904,422	904,422	△30,145	874,277

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
２．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	36円67銭	64円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	417,522	743,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	417,522	743,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,387	11,497

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第171期（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）中間配当については、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年９月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

① 配当金の総額　34,727,208 円
② １株当たりの金額　3 円 00 銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成25年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月４日

尾張精機株式会社
　取締役会　御中

監査法人　コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	太　田　修　二　㊞
代表社員 業務執行社員	公認会計士	富　田　昌　樹　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。